



住宅部会長

後藤 裕司

トヨタホーム株式会社
代表取締役社長

2024年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

まずは、この度の石川県能登地方を震源とする令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

住宅部会といたしましても被災地の復興支援に最大限に取り組んでまいりますので、会員各社のご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、コロナ禍が落ち着く一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の不安、円安などの影響により物価高は収まらず、賃上げが一部進むものの実質賃金は低下を続け、住宅市場は大変厳しい一年となりました。内閣府から公表されました7~9月期のGDPは前期比▲2.9%と3四半期ぶりにマイナス成長となり、国内経済はいまだ予断を許さない状況です。特に戸建住宅(持家)の着工は、およそ2年にわたり前年同月比割れが続くなど、一層、厳しい状況が続いています。

昨年度の補正予算では経済対策として「こどもエコすまい支援事業」を創設いただきましたが、9月末には予算を消化し、11月には新たな経済対策として、「子育てエコホーム支援事業」の創設を今年度補正予算で編成いただきました。また、高断熱窓改修や高効率給湯器の導入促進となる「省エネルギーの強化」も予算を拡充して盛り込んでいただきました。脱炭素社会の実現に向けて、住宅業界の背中を引き続き後押しする施策を講じていたものと存じます。国土交通省、経済産業省、環境省をはじめ、関係団体の皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。

当部会の5ヵ年計画である「住生活向上推進プラン2025」においても環境性能に優れた住宅であるZEHの建設を推進していますが、昨年度の戸建住宅の供給率は約8割(79.3%)まで向上いたしました。戸建ZEHの供給率の目標として2025年度には

80%を達成することを当初、掲げていましたが、足元の状況を鑑み、目標を85%に上方修正いたしました。今年度のZEH供給率も国の支援策の後押しもあり、さらに増加する見込みです。本年4月からは住宅の省エネ性能表示制度も導入されますので、戸建、共同建ともにZEH供給率はさらに高まると思います。

また、住宅ストックにおける一次エネルギーの削減貢献量も断熱や省エネルギーの推進とともに増加いたしました。戸建ZEHの供給率と同様に、2025年度目標を上方修正して取り組んでまいります。

また、グリーン戦略(GX)と同様にDX(デジタルトランスフォーメーション)も推進していかなければなりません。コロナ禍が続いた影響もあり、当初の予測よりも少子化が加速して人口減少が危ぶまれていますが、どの業界でも人手不足が顕著になりつつあります。この傾向は今後、就業者人口が減少していく中でさらに強まっていく見通しです。今年度、こども家庭庁が発足し、少子化傾向に歯止めをかけるべく、さまざまな支援策が打ち出されましたが、当面、就業者人口の減少は避けられません。人口減少の中で成長を遂げるには生産性の向上が必要ですが、その手段として期待されているのがDXです。本年は4月より建設、輸送分野の労働時間の短縮が求められ、能力不足の懸念(2024年問題)がなされています。住宅業界といたしましても、建築職人の減少と高齢化、さらには労働時間の短縮という環境下でDXにより生産性の向上を図ることは喫緊の課題であります。

当部会といたしましても、会員各社をはじめ、他業界の先進的な取り組み事例を共有し、DXによる生産性の向上や顧客サービスの向上、働き方改革などの取り組みを図ってまいります。

私ども住宅部会は安全・安心の住まいづくりを基本に、脱炭素社会の実現やDXの推進に向けて、業界の先導的役割を果たすべく引き続き精進してまいりますので、会員各社の皆さまには、当部会の活動に対する一層のご理解とご協力を賜りたく、何卒よろしく申し上げます。

末筆ながら、皆様のますますのご発展とご健勝を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。